

一般財団法人沖縄公共政策研究所 設立趣意書

一九七二年、戦後二十七年の米国統治を経て、沖縄が日本国へ復帰しました。以後四〇余年にわたり、政府による沖縄振興のための手厚い施策が実行されてきました。社会資本の整備に重きを置いた振興策のおかげをもち、当初より主眼に置かれてきた各種インフラが充実したことに加え、本土との「格差是正」に一定の効果を上げております。しかしながら、沖縄は依然として政府への財政依存度が高く、「経済自立」という大きな課題を残している現実は、一〇年計画の五期目、つまり半世紀近くに及ぶ沖縄振興においてもなお、何ら変わりはありません。

一般財団法人沖縄公共政策研究所は、これまでの沖縄振興を踏まえたくうえで、「経済自立」実現に焦点を当てた調査研究・各種提言を行っていきます。これまで行政主導で行われてきた公共政策を、地域を担う県民の声に広く耳を傾けるべく、フィールドワークを丁寧に行い、県民との一定の合意形成を試みながら、沖縄が進むべき方向を見定め、沖縄のブランディング戦略を構築してまいります。同時に、各種民間事業体に参画頂き、そのナレッジやノウハウを活かし、また第一線で活躍する研究機関との緊密な連携を図ることによって、現実を見据えた沖縄振興のグランドデザインを策定していきます。それは、今まで見落とされがちであった地域社会を形成する住民の生活インフラをも包含する、統一された戦略であり、かつ持続可能な公共を企図しております。併せて、その具現化に向けたプロジェクトの開発や設計も行っております。

沖縄公共政策研究所は、沖縄の新たな可能性を見極め、潜在的な価値を政策実現によって具現化することにより、沖縄という地方の発展のみならず、日本全体の成長をも牽引していく誇りある存在となることを理念に据え、活動してまいります。どうぞご支援のほど宜しくお願い致します。

一般財団法人沖縄公共政策研究所

理事長 安里 繁信